

## 土壌汚染調査・対策事例調査結果

## 環境省



環境省は平成 18 年 11 月 17 日、都道府県と土壌汚染対策法上の政令市を対象にした土壌汚染調査事例・対策事例についての 16 年度調査結果と土壌汚染対策法の 16 年度施行状況調査の結果を公表しました。公表結果によると、都道府県・政令市が把握している土壌汚染調査事例は昭和 50 年度から 16 年度までの累計で 3677 件あり、このうち 1906 件について土壌環境基準が指定区域の指定基準に適合していないことが判明しています。16 年度の調査事例 838 件中の超過事例は 454 件で、そのうち土壌汚染対策法の対象となる事例は 43 件でした。

超過事例 1906 件を汚染物質項目別に分類すると、重金属のみに関わるものが 1162 件、揮発性有機化合物(VOC)のみに関わるが 485 件、これらの複合汚染が 259 件で、個別の汚染物質項目では、VOC についてはトリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレンの順に、重金属などでは鉛とその化合物、砒素とその化合物、ふっ素とその化合物の順に事例が多くなりました。超過事例に対する 16 年度の汚染除去措置の内容をみると、VOC 超過事例 66 件中では原位置浄化が 49 件と最も多く、原位置浄化方法としては土壌ガス吸引と地下水揚水の各 13 件、バイオレメディエーションの 10 件の順に多くなりました。重金属等超過事例や複合汚染事例 296 件中では、汚染土壌の掘削除去が 264 件で最多でした。

土壌汚染対策法の施行状況としては、法の対象となる有害物質使用特定施設の使用廃止件数が 16 年度は 802 件で、うち法に基づく土壌汚染状況調査結果の報告件数は 130 件でした。調査の結果、16 年度に指定区域として新指定された区域は 43 件で 15 年度から継続指定されている 17 件とあわせ 60 件となりましたが、一方で指定解除区域が 22 件あり、17 年度に引き続き指定区域となった区域は 38 件でした。

当社では VOC、有害金属、農薬類、油など土壌汚染調査およびコンサルティングには多数の実績があります。土壌分析に関しましては、ぜひ一度ご相談ください。

資料 2006 年 11 月 17 日付 EIC ネット

機器分析箇所 有賀久枝